

第100期

# 株主通信

2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日

## ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2013年以降、国内株式市場においては、アベノミクスとともに株価は大きく上昇し、昨年4月には日経平均株価が約15年ぶりに2万円を突破しました。個人投資家の株式売買代金も飛躍的に増加しています。しかしながら、昨年8月以降、株価は軟調に推移し、ここに来て踊り場を迎えたように思います。

当社が属するオンライン証券業界も、ブローキング・ビジネスがコモディティー化し、顧客の争奪にかかる手数料引下げの余地が限られてきたことにより踊り場を迎え、新たなビジネスモデルへの展開が求められる段階に入ったと認識しています。一方で、金融分野におけるIT活用の進展とともに、今後はブローキング・ビジネスに留まらず、ストック・ビジネスにおいてもオンライン証券のプレゼンスが増していくものと考えます。

こうした状況下において、当社はこれまで、ブローキング・ビジネスへ集中的に経営資源を投下してきましたが、今後はストック・ビジネスへも参入する予定です。今年中に投資信託の取扱いを開始し、併せて当社独自の資産管理サービスを低コストで提供します。かつて当社が株式取引において、営業員によるコンサルティングを手掛けず、売買執行と情報提供に特化することで手数料を大幅に引下げ、顧客の支持を得たことと同じ発想です。

2018年に当社は創業100周年を迎えます。今年は次の100年に向けての布石を打つべき年だと考えています。株主の皆様には引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



代表取締役社長

松井道夫

2016年6月

# 業績ハイライト

## 当期の業績

当期は、個人全体の株式等委託売買代金が前期比で6%増加するなか、当社の株式等委託売買代金についても前期比6%増の38.9兆円となりました。取引の増加を受けて、受入手数料は前期比3%の増加となりました。一方、金融収支は、貸株関連収益の減少に伴い、前期比4%減少しております。この結果、営業収益は前期比同水準の344億円となりました。

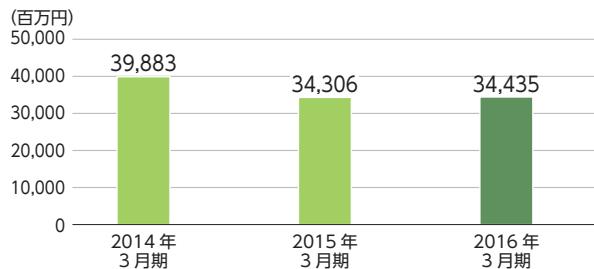
販売費・一般管理費は、コールセンターの人員拡充に伴う人件費の増加、および貸倒引当金繰入れの計上等

により、前期比4%増の113億円となりました。

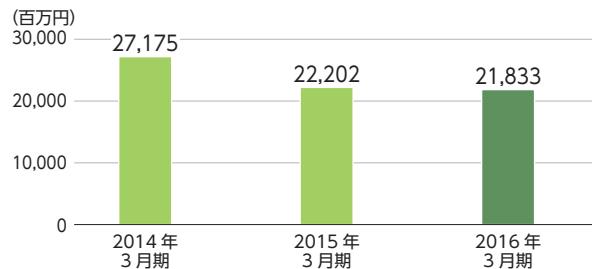
以上の結果、経常利益は前期比2%減の218億円となりました。なお、前期と比べて投資有価証券売却益が減少したため、当期純利益は前期比5%減の148億円となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)は16.2%となり、中長期的な経営目標である20%は達成しておりませんが、前期の17.8%に引き続き、高水準を維持しております。

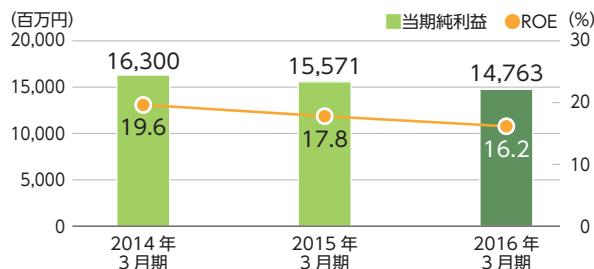
### ■ 営業収益



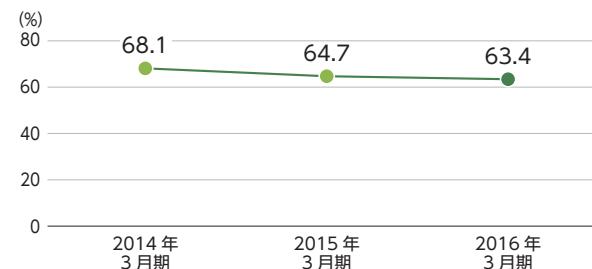
### ■ 経常利益



### ■ 当期純利益 / 自己資本当期純利益率(ROE)



### ■ 営業収益経常利益率



## 業績ハイライト

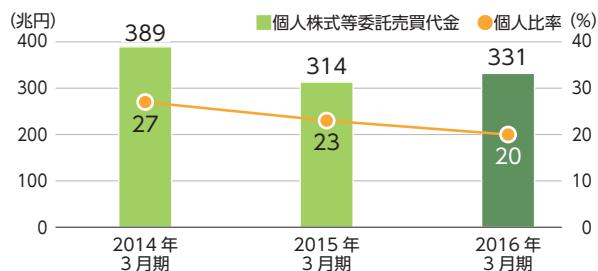
### 当期の国内株式市場

当期の国内株式市場は、前期からの株価上昇の流れを受け、上期は日経平均株価が約15年ぶりに2万円を突破したものの、8月に中国が人民元の対ドル基準値を切り下げたことを契機に警戒感が強まり、世界同時株安につながりました。その後、株価が持ち直す場面もありましたが、原油価格の下落や円高ドル安の進行等を背景に、年明け以降は軟調な展開となりました。

このような変動性の高い市場環境を受けて、二市場合計の株式等売買代金は前期比で22%増加しましたが、当社の主たる顧客層である個人投資家については、下期において相場の先行きが不透明になるなか、積極的な売買につながらなかったため、個人の株式等委託売買代金は

前期と比較して6%の増加に留まりました。その結果、二市場に占める個人の株式等委託売買代金の割合は、前期の23%から20%に低下しております。

#### 個人株式等委託売買代金と個人比率



### 当期に開始した新規サービス・取組等

当期においては、前期に引き続き、一日信用取引におけるサービス内容の拡充に注力し、「プレミアム空売りサービス」における売建取扱銘柄の拡充や一日信用成績表の拡充等、利便性を向上させる施策を実施しました。

また、2015年5月には新たな顧客向けウェブサイトとして「ネットストック・スマート」を導入し、その後も取引機能の改善・拡充に努めました。その他、新たな投資情報ツール「テーマ投資ガイド」の提供開始や、トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」の機能改善等、顧客向け取引ツールの拡充・改善に取組みました。

#### 主な新規サービス・取組等の一覧

2015年5月	新たな顧客向けウェブサイト「ネットストック・スマート」の導入
5月	一日信用取引向けサービス「一日信用成績表」を追加
8月	「松井証券チャットサポート」の提供を開始
10月	「ネットストック・スマート」に先物・オプション取引機能を追加
12月	様々なテーマから銘柄検索ができる投資情報ツール「テーマ投資ガイド」の提供を開始
2016年1月	「プレミアム空売りサービス」のシステムにかかる特許権の取得

## 今後の経営戦略

当社は、引き続きコア業務であるオンラインベースの株式等委託売買業務に経営資源を集中させ、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。また、コア業務に加え、先物取引やFX取引等のコア関連業務についても強化していきます。そのためには、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。

今後は、取引頻度が高い顧客向けのサービスを継続して強化していくとともに、取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や将来に向けて資産形成を目指す顧客等のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化する

ことにより、顧客基盤の拡大に努めます。次期においては、投資信託の取扱いを開始し、併せてロボアドバイザーを活用した当社独自の資産管理サービスを低コストで提供することを予定しており、新たな顧客層の獲得を目指します。

当社はこれまで、株式保護預かり料の無料化や無期限信用取引の導入、一日信用取引の導入等、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施したことにより、個人投資家の支持を得てきたものと認識しております。今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、「イノベーター証券会社」というブランドの確立・浸透に取り組み、他社との差別化を図っていきます。

## 株主還元

当社は、業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主の期待に応じていきます。

配当政策については、業績、主たる業務である信用取引を支える最適自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案したうえで、配当性向60%以上100%以下かつ純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としています。

当期の配当実績については、1株当たり45円の年間配当(中間配当25円、期末配当20円)を実施しました。配当性向は78.3%、DOEは12.6%となっております。

### ■ 配当政策の基本方針

- 配当性向60%以上100%以下  
かつ
- DOE7%以上

# 貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2015年3月31日現在	当期末 2016年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	808,528	655,217
現金・預金	15,717	26,569
預託金	462,912	375,812
金銭の信託	20,889	4,596
トレーディング商品	1,538	1,817
信用取引資産	284,207	232,043
有価証券担保貸付金	12,080	7,869
その他	11,186	6,511
固定資産	8,655	8,208
資産合計	817,183	663,425
<b>負債の部</b>		
流動負債	724,237	567,151
トレーディング商品	1,379	458
信用取引負債	56,398	35,793
有価証券担保借入金	25,558	14,838
預り金	261,516	200,271
受入保証金	207,098	182,641
短期借入金	164,600	128,050
その他	7,689	5,100
固定負債	257	208
特別法上の準備金	2,660	3,349
負債合計	727,155	570,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本	87,406	90,616
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	75,143	70,793
自己株式	△ 9,475	△ 1,915
評価・換算差額等	2,613	2,066
新株予約権	10	37
純資産合計	90,029	92,718
負債・純資産合計	817,183	663,425

## 損益計算書

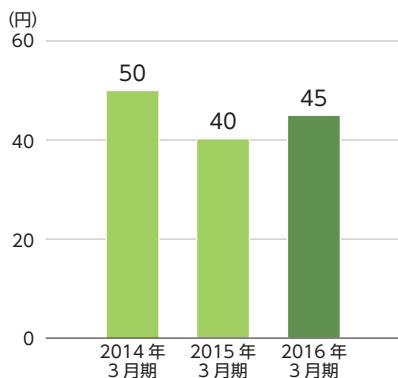
(単位：百万円)

	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業収益	34,306	34,435
受入手数料	21,167	21,742
委託手数料	20,025	20,414
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	50
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3	0
その他の受入手数料	1,139	1,278
トレーディング損益	8	6
金融収益	13,126	12,682
その他の営業収益	5	5
金融費用	1,413	1,431
純営業収益	32,893	33,003
販売費・一般管理費	10,806	11,258
営業利益	22,087	21,745
営業外収益	118	90
営業外費用	3	2
経常利益	22,202	21,833
特別利益	2,912	1,012
特別損失	786	695
税引前当期純利益	24,327	22,151
法人税等合計	8,757	7,388
当期純利益	15,571	14,763

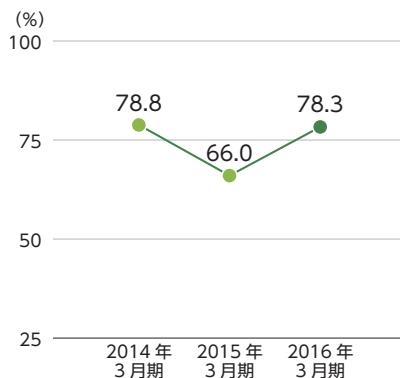
# 配当・自己資本規制比率の状況

## 配当の状況

### 1株当たり年間配当金



### 配当性向



### 純資産配当率 (DOE)



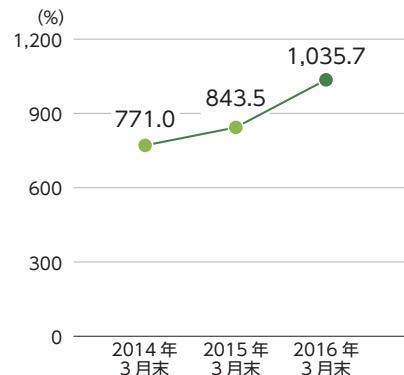
## 自己資本規制比率の状況

### 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2016年3月末
基本的項目	(A)	85,480
補完的項目	(B)	5,458
	其他有価証券評価差額金(評価益)等	2,102
	金融商品取引責任準備金等	3,349
	一般貸倒引当金	6
控除資産	(C)	5,426
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	85,512
リスク相当額	(E)	8,256
	市場リスク相当額	478
	取引先リスク相当額	5,083
	基礎的リスク相当額	2,694
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,035.7

### 自己資本規制比率の推移



## 松井証券の株式取引手数料

松井証券はわかりやすい1日定額制の手数料体系を採用しています。  
少額取引は手数料無料、シンプルな手数料はネット株取引が初めての方にも好評です。

✓ 1日の株式約定代金合計  
10万円以下なら

手数料が

0円

### ■ インターネット経由の株式取引手数料

1日の約定代金合計金額	手数料（税抜）
10万円まで	0円
30万円まで	300円
50万円まで	500円
100万円まで	1,000円
100万円増えるごとに1,000円加算	
1億円超	100,000円(上限)

## スマートフォンで取引！『株touch』

外出先で取引をするなら株touchが便利です。  
松井証券に口座をお持ちであれば無料で使用できます。

10万人が愛用!

✓ 手軽に株価・ニュースをチェック！  
外出先でもタイミングを逃さない！

✓ NISA口座での取引や、  
信用取引・先物取引等も可能！



### 取扱商品のリスクおよび手数料の説明

個別商品・サービスごとの投資にかかるリスクおよび手数料等をご説明します。  
個別商品のお取引にあたっては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面および各商品の取引規程等をご覧ください。内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申し込みください。(以下の情報は、2016年4月28日現在のものです。)

#### 口座基本料

口座基本料は個人の場合には原則無料です。各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります。

#### 現物取引

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。  
株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です。

#### 株touch

「株touch」ご利用の際は、必ず推奨環境および「株touch利用規約」をご覧ください。「株touch」を利用いただくには、松井証券に口座を開設していただく必要があります。

## 松井証券のNISA、ジュニアNISA

松井証券のNISA口座、ジュニアNISA口座では上場株式、上場投資信託(ETF)、不動産投資信託(REIT)、上場投資証券(ETN)を取扱っています。

NISA口座は年間120万円、ジュニアNISA口座は年間80万円の非課税投資枠が利用でき、それぞれ、投資してから最大5年間、上場株式等の売買益・配当金が非課税となります。



現行制度・サービスにおいて  
NISA口座、ジュニアNISA口座の手数料は

# 0円



松井証券なら

NISA口座での取引手数料は買付・売却ともに恒久無料です。  
非課税のメリットだけではなく、コストのメリットも最大限に享受できます。

## 安心のお客様サポート



第三者評価機関より高い評価を得ています

◆ 2015年オリコン日本顧客満足度ランキング  
「株取引(ネット)」部門総合

◆ HDI-Japan(ヘルプデスク協会)主催  
2015年度問合せ窓口格付け(証券業界)



# 第1位



～5年連続最高評価～

# 三つ星

資料請求・お問い合わせ → 0120-021-906 (03-5216-0617) 【受付時間】平日8:30～17:00

### NISA、ジュニアNISA

NISA口座、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。  
課税ジュニアNISA口座での株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です。

NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、年度毎に金融機関の変更はできません。ジュニアNISAには、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。

払出し制限がある期間中にジュニアNISA口座を閉鎖した場合、過去に遡って生じた利益に対して課税されます。

NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、他の口座の利益と通算できません。

NISA口座、ジュニアNISA口座で保有する上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。

非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越してできません。

未成年口座やジュニアNISA口座では、親権者の責任で資産、取引の管理をしていただく必要があります。運用できる資産は、他の口座と同様、口座開設者自身の資産に限られ、親権者等の資産を運用することはできません。

# 会社情報

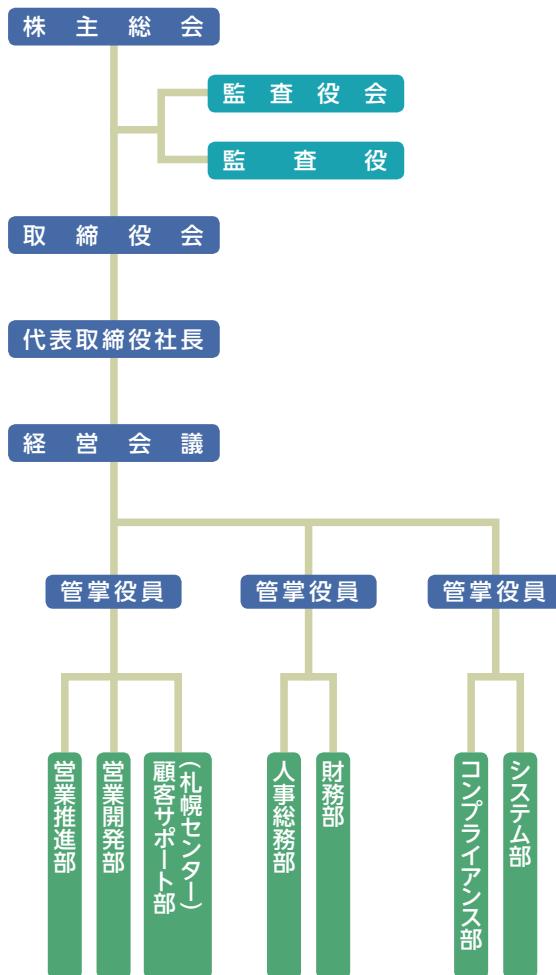
## ■会社概要 (2016年3月31日現在)

商号等	松井証券株式会社 英文：MATSUI SECURITIES CO., LTD. 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
創業	1918年(大正7年)5月
設立	1931年(昭和6年)3月
本社所在地	東京都千代田区麹町一丁目4番地
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8628)
資本金	11,944,914,736円
発行済株式総数	259,264,702株
従業員数	121名

## ■役員 (2016年6月26日現在)

取締役	監査役
代表取締役社長 松井 道夫	社外監査役(常勤) 矢島 博之
常務取締役 今田 弘仁	社外監査役 望月 恭夫
常務取締役 森部 隆士	社外監査役 甲斐 幹敏
常務取締役 和里田 聰	
取締役 佐藤 邦彦	
取締役 鶴澤 慎一	
取締役 雑賀 基夫	
社外取締役 井川 元雄	
社外取締役 安念 潤司	

## ■組織図 (2016年6月26日現在)



## 株式の状況(2016年3月31日現在)

### ■大株主

	持株数(株)	持株比率(%)
松井 千鶴子	46,821,000	18.24
有限会社松興社	37,521,624	14.62
有限会社丸六	35,311,900	13.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,886,300	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,213,700	3.98
松井 道太郎	7,762,400	3.02
松井 千明	7,762,100	3.02
松井 佑馬	7,761,800	3.02
松井 道夫	6,875,700	2.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,253,600	1.27

注) 持株比率は、自己名義株式を控除して計算しております。

### ■所有者別株式分布状況

	株式数(株)	株式数比率(%)	株主数(名)
●個人・その他	111,824,301	43.13	37,859
●金融機関	40,603,618	15.66	31
●その他国内法人	73,279,824	28.26	139
●外国人	22,621,961	8.73	261
●証券会社	8,401,684	3.24	39
●自己名義株式	2,533,314	0.98	1
計	259,264,702	100.00	38,330

### ■株価および株式売買高の推移(週足)



### 定時株主総会に関するご報告

平成28年6月26日開催の当社第100期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご報告申し上げます。

#### 報告事項

第100期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の事業報告及び計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき20円と決定いたしました。なお、中間配当金(1株につき25円)を含めました1株当たりの年間配当金は、45円となります。また、その他の剰余金の処分として、別途積立金を4,250,000,000円減少させ、繰越利益剰余金を4,250,000,000円増加させることに決定いたしました。

第2号議案 取締役9名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に松井道夫、今田弘仁、森部隆士、和里田聰、佐藤邦彦、鶴澤慎一の各氏が再選され重任し、雑賀基夫氏が新たに選任され就任いたしました。また、社外取締役に井川元雄、安念潤司の各氏が再選され重任いたしました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、社外監査役に望月恭夫氏が再選され重任し、甲斐幹敏氏が新たに選任され就任いたしました。

以上

## 株式に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人

〒168-0063

東京都杉並区泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**フリーダイヤル 0120-782-031**

(受付時間 土・日・祝日を除く 9:00～17:00)

### ●住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## 六 松井証券

東証 1部: 8628

本冊子に関するお問い合わせ  
松井証券株式会社 人事総務部  
電話: 03-5216-0606 (代表)

UD  
FONT  
見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



ミックス

責任ある木質資源を  
使用した紙

FSC® C022915

## 伝統と革新の松井証券

- 1918年 (大正 7年) 5月 松井房吉商店創業、東京株式取引所一般会員となる
- 1931年 (昭和 6年) 3月 株式会社松井商店(資本金:100万円)設立
- 1947年 (昭和 22年) 12月 松井証券株式会社に商号変更
- 1948年 (昭和 23年) 8月 証券業登録
- 1949年 (昭和 24年) 4月 松井武が2代目代表取締役社長に就任  
4月 東京証券取引所正会員となる
- 1987年 (昭和 62年) 12月 松井正俊が3代目代表取締役社長に就任
- 1988年 (昭和 63年) 10月 支店増設方針のもと、戸越支店開設
- 1995年 (平成 7年) 3月 方針を転換し支店の統廃合を決定、曙橋支店閉鎖  
6月 松井道夫が4代目代表取締役社長に就任(現任)
- 1996年 (平成 8年) 4月 株式保護預かり料の無料化
- 1997年 (平成 9年) 2月 店頭株式の手数料半額化
- 1998年 (平成 10年) 2月 支店を統廃合し、本店に機能を集約  
5月 国内初の本格的インターネット取引「ネットストック」の開始  
12月 証券業が免許制から登録制に移行するとともに、オンライン証券が設立される
- 1999年 (平成 11年) 10月 株式委託手数料自由化により、新手数料体系「ボックスレート」を導入
- 2000年 (平成 12年) 6月 松井証券株式会社に商号変更
- 2001年 (平成 13年) 4月 店頭外国為替保証金取引「NetFx」を開始  
8月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2002年 (平成 14年) 5月 「ネットストック」リニューアル(新システム稼働)
- 2003年 (平成 15年) 7月 無期限信用取引の取扱開始
- 2005年 (平成 17年) 4月 日経平均株価指数先物・同オプション取引売建の開始
- 2006年 (平成 18年) 7月 「日経225mini」の取扱開始  
9月 リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」を導入
- 2011年 (平成 23年) 1月 少額投資の手数料無料化
- 2013年 (平成 25年) 1月 信用取引の規制緩和にあわせて、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入
- 2014年 (平成 26年) 3月 一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始
- 2015年 (平成 27年) 2月 デイトレード限定の先物取引「一日先物取引」を導入  
5月 新たな顧客向けウェブサイト「ネットストック・スマート」の提供開始



松井商店時代の社屋